

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務室長 岩見 元志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務室長 岩見 元志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	6,475,387	6,686,971	12,326,336
経常利益(千円)	113,425	238,234	108,407
四半期(当期)純利益(千円)	81,549	196,193	113,960
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,676	202,247	172,855
純資産額(千円)	1,744,587	1,942,766	1,765,766
総資産額(千円)	7,013,245	6,089,802	5,712,607
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.17	38.89	22.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	16.02	38.54	22.38
自己資本比率(%)	24.9	31.9	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	186,243	220,268	168,642
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,991	192,072	198,798
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	288,863	100,044	1,398,433
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,900,632	1,229,565	917,267

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.87	35.29

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年10月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第29期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスの「三本の矢」が、一体的に政策として取り組まれていることにより、家計や企業のマインドが改善しており、消費等の内需を中心として景気回復の動きは堅調に推移してまいりました。また、企業収益の増加から設備投資も持ち直しつつあり、春闘においては大手主要企業の多くでベアの回答も相次ぎ、雇用と所得環境が改善していく中で、景気回復も一層確かなものとなることが見込まれています。

3月においては、消費税増税を踏まえた駆け込み需要により消費・生産が拡大し、実質GDPの上昇が見込まれるものの、4月以降の需要の反動減は避けられない見通しであり景気回復の減速減少が予測されておりますが、9月辺りにかけ、緩やかに回復する見通しが出されております。今後は企業収益の拡大を賃金上昇、雇用・投資の拡大につなげ、消費や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大を促す好循環が実現することが期待されます。

当社グループの主要顧客であるホテル、金融機関、大型商業施設においても景況感の回復を背景として、それぞれ業績の回復、拡大が見込まれ、ホテルにおいては宴会需要の持ち直し、大型商業施設についてはリニューアルや新規出店も計画されています。

このような環境下、当社グループはお客様との関係を強化することで、既存事業での売上拡大を図るとともに、費用面においては、グループ内管理業務の更なる集中化等効率化を図ることで収益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は6,686百万円（前年同期比3.3%増）、連結営業利益は228百万円（前年同期比22.1%増）、連結経常利益は238百万円（前年同期比110.0%増）、連結四半期純利益は196百万円（前年同期比140.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の業況は以下のとおりです。

スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（C S S）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄業務を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、主要顧客であるホテルの高稼働に支えられ、既存事業所での売上は順調に推移いたしました。また、関西エリアにて2件の新規受注を獲得し前年を上回る収入を確保することができました。

費用面においては、新規事業所開業に伴うイニシャルコスト及び高稼働に伴う労務費の増加により前年以上の執行となりました。

この結果、売上高2,767百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は88百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

総合給食事業 株式会社センダン（S D N）

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、既存事業所での売上確保及び拡大に傾注してまいりましたが、新規受注の獲得が予定どおり進んでいない状況もあり、収入については前年を下回る結果となりました。

費用面においては、大雪の影響に伴う野菜の高騰、輸入食材の値上がり等原価に及ぼす影響は大きかったものの、労務費の管理の徹底、小まめな調理、食材ロスの効率的管理等各現場での費用削減に努め、利益については前年を上回るすることができました。

この結果、売上高は1,099百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は17百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き金融営業部門は堅調に推移いたしましたが、法人営業部門、音楽営業部門は苦戦を強いられました。香り部門については、前年を上回る推移をしたものの、全体としては電設部門撤退による売上の減少をカバーするには至らず、収入については、前年を大きく下回ることとなりました。

しかしながら、電設部門撤退により収益基盤が改善されたことから、粗利率は拡大しており、併せて販売管理費を効率的に執行することで費用を圧縮し、利益については前年を上回ることができました。

この結果、売上高は1,603百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は82百万円（前年同期比73.4%増）となりました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、米国及びヨーロッパの大型展示会での主要取引メーカーとの販売強化に向けたミーティングの開催、国内の展示会への出展及び国内外の技術研修会への参加等を通じ、販売力強化と技術力の向上に努めました。また、大阪営業所を移転し、更なる機動性の向上を図りました。この結果、収入については、消費税増税前の駆け込み需要の取り込みも貢献し、前年を大きく上回ることができました。

費用面については、円安の影響を受け、輸入商品の原価が高止まりしましたが、国内商品の販売を増加させることで、前年を上回る粗利益額を確保すると共に、販売管理費等についても削減に注力いたしました。

この結果、売上高は1,234百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は25百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート（CBS）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き外部企業の業務受託を継続し、グループ内においては、新たに稼働している新会計システムの効果的運用を図りました。また、TML、OTKを含めたグループ全体の管理業務の統合に着手し、更なるグループ内の業務効率化に邁進いたしました。

この結果、業績は計画どおり推移いたしました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて377百万円増加し、6,089百万円となりました。資産の増減の内訳は流動資産が413百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金367百万円の増加によるものであります。固定資産については35百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産27百万円の減少によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて200百万円増加し、4,147百万円となりました。負債の増減の内訳は流動負債が344百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金221百万円の増加によるものであります。固定負債については143百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金145百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて177百万円増加し、1,942百万円となりました。主な要因は四半期純利益196百万円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当25百万円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が6百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より312百万円増加し、1,229百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が248百万円となり、売上債権の増加317百万円、たな卸資産の減少68百万円、仕入債務の増加221百万円などがあり、得られた資金は220百万円(前年同期は186百万円の取得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による190百万円の収入等により、得られた資金は192百万円(前年同期は54百万円の取得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金300百万円の増加による収入がありましたが、長期借入金306百万円の返済及び社債の償還65百万円による支出、配当金の支払24百万円により、使用した資金は100百万円(前年同期は288百万円の使用)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,776,000
計	20,776,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,285,600	5,285,600	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,285,600	5,285,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	5,285,600	-	393,562	-	117,699

(6)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野口 緑	東京都千代田区	1,404,000	26.56
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口) (注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	614,000	11.61
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口) (注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	566,000	10.70
S・T E C(株)	東京都新宿区岩戸町14番地	409,800	7.75
三瓶 秀男	東京都品川区	130,800	2.47
原田 千壽	大阪府大阪市港区	108,300	2.04
中島 章智	東京都中野区	81,600	1.54
(株)広美	東京都中央区築地3丁目9番9号	80,000	1.51
広岡 東海子	山口県周南市	70,000	1.32
C S Sグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号	63,400	1.19
計	-	3,527,900	66.74

- (注) 1.野口緑の未成年者同族者が所有する有価証券管理信用口であります。
2.上記のほか、自己株式が240,865株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 240,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,044,500	50,445	-
単元未満株式	300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,285,600	-	-
総株主の議決権	-	50,445	-

(注)当第2四半期累計期間における当社所有の自己株式数は240,865株であります。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)C S Sホールディングス	東京都中央区 日本橋小伝馬町 10番1号	240,800	-	240,800	4.55
計	-	240,800	-	240,800	4.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,767	1,473,065
受取手形及び売掛金	1,459,029	1,826,316
商品及び製品	307,772	278,626
仕掛品	74,767	37,233
原材料及び貯蔵品	19,129	17,720
未収還付法人税等	20,497	3,553
繰延税金資産	21,636	17,272
その他	129,427	92,678
貸倒引当金	459	743
流動資産合計	3,332,569	3,745,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	781,554	785,620
減価償却累計額	256,397	284,567
建物及び構築物(純額)	525,156	501,052
土地	953,028	953,028
その他	92,152	91,919
減価償却累計額	57,311	60,913
その他(純額)	34,840	31,005
有形固定資産合計	1,513,026	1,485,086
無形固定資産		
その他	72,638	86,405
無形固定資産合計	72,638	86,405
投資その他の資産		
投資有価証券	375,792	400,739
長期預金	190,000	140,000
その他	228,580	231,847
投資その他の資産合計	794,373	772,586
固定資産合計	2,380,037	2,344,079
資産合計	5,712,607	6,089,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,706	774,488
短期借入金	700,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	110,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	496,270	335,978
未払金	533,480	548,912
未払法人税等	23,923	24,548
賞与引当金	106,230	88,877
その他	165,156	204,022
流動負債合計	2,687,766	3,031,827
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	981,038	835,300
繰延税金負債	39,952	45,136
退職給付引当金	171,763	165,696
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	721	721
その他	33,053	45,810
固定負債合計	1,259,074	1,115,209
負債合計	3,946,840	4,147,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,138,287	1,309,256
自己株式	98,168	98,191
株主資本合計	1,711,380	1,882,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,385	60,439
その他の包括利益累計額合計	54,385	60,439
純資産合計	1,765,766	1,942,766
負債純資産合計	5,712,607	6,089,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,475,387	6,686,971
売上原価	5,374,933	5,549,869
売上総利益	1,100,453	1,137,102
販売費及び一般管理費	¹ 913,143	¹ 908,481
営業利益	187,310	228,620
営業外収益		
受取利息	545	594
受取配当金	3,723	3,714
仕入割引	4,061	3,915
負ののれん償却額	2,378	-
投資事業組合運用益	-	13,131
持分法による投資利益	1,920	1,500
その他	11,791	16,094
営業外収益合計	24,420	38,950
営業外費用		
支払利息	35,331	25,927
投資事業組合運用損	1,117	-
支払手数料	² 45,000	² 2,137
その他	16,855	1,271
営業外費用合計	98,304	29,336
経常利益	113,425	238,234
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,590
特別利益合計	-	10,590
特別損失		
固定資産除却損	683	-
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	683	0
税金等調整前四半期純利益	112,742	248,824
法人税、住民税及び事業税	26,634	48,815
法人税等調整額	4,557	3,815
法人税等合計	31,192	52,631
少数株主損益調整前四半期純利益	81,549	196,193
四半期純利益	81,549	196,193

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,549	196,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,126	6,054
その他の包括利益合計	70,126	6,054
四半期包括利益	151,676	202,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,676	202,247

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112,742	248,824
減価償却費	73,718	44,953
負ののれん償却額	2,378	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,598	6,066
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,590
賞与引当金の増減額(は減少)	32,885	17,353
前払費用の増減額(は増加)	12,339	6,145
受取利息及び受取配当金	4,268	4,308
支払利息	35,331	25,927
売上債権の増減額(は増加)	163,636	317,462
たな卸資産の増減額(は増加)	6,432	68,089
仕入債務の増減額(は減少)	194,299	221,782
未払消費税等の増減額(は減少)	8,356	2,582
未収消費税等の増減額(は増加)	115	4,598
その他	34,103	19,659
小計	247,291	274,491
利息及び配当金の受取額	4,161	4,383
利息の支払額	35,394	26,129
法人税等の支払額	43,614	53,227
法人税等の還付額	13,797	20,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,243	220,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	160,000	190,000
有形固定資産の取得による支出	47,571	6,390
無形固定資産の取得による支出	4,370	-
投資有価証券の取得による支出	2,674	22,544
投資有価証券の売却による収入	-	11,590
その他	49,607	19,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,991	192,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	118,335	300,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	350,790	306,030
社債の償還による支出	85,000	65,000
配当金の支払額	24,362	24,751
その他	47,046	4,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,863	100,044
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,628	312,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,261	917,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,900,632	1,229,565

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	98,920千円	97,445千円
給料手当等	320,007	335,128
賞与引当金繰入額	36,032	46,521
退職給付費用	21,070	16,407
法定福利費	66,111	65,917
支払手数料	81,472	51,027
減価償却費	73,718	44,953
地代家賃	26,335	16,351

2. 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたシンジケートローンに関する各種フィー等を計上しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	45,000千円	2,137千円

(四半期連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,304,164千円	1,473,065千円
預入期間が3か月を超える定期預金	403,532	243,500
現金及び現金同等物	1,900,632	1,229,565

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月18日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチ ュー ド管 理事 業	総合給 食事 業	音響・放 送機 器等 販売 事業	映像・音 響機 器等 販売 施工 事業	計				
売上高									
(1)外部 顧客に 対する 売上 高	2,627,721	1,129,677	989,644	1,720,587	6,467,630	7,756	6,475,387	-	6,475,387
(2)セグ メント 間の 内部 売上 高又 は振 替高	400	293	40,494	3,019	44,207	112,506	156,713	156,713	-
計	2,628,121	1,129,971	1,030,139	1,723,606	6,511,838	120,262	6,632,101	156,713	6,475,387
セグ メン ト利 益	104,300	16,498	26,846	47,852	195,498	13,822	209,321	22,011	187,310

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 22,011千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチ ュー ド 管理 事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部 顧客に対 する売上 高	2,767,173	1,098,192	1,212,034	1,600,813	6,678,213	8,758	6,686,971	-	6,686,971
(2)セグ メント間 の内部売 上高又は 振替高	600	1,535	22,782	2,336	27,255	117,597	144,852	144,852	-
計	2,767,773	1,099,727	1,234,816	1,603,150	6,705,468	126,355	6,831,823	144,852	6,686,971
セグメン ト利益	88,720	17,407	25,127	82,997	214,253	3,555	217,808	10,811	228,620

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,811千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	16円17銭	38円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,549	196,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,549	196,193
普通株式の期中平均株式数(株)	5,044,800	5,044,780
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	16円02銭	38円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,300	46,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社 C S S ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C S S ホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 C S S ホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。